

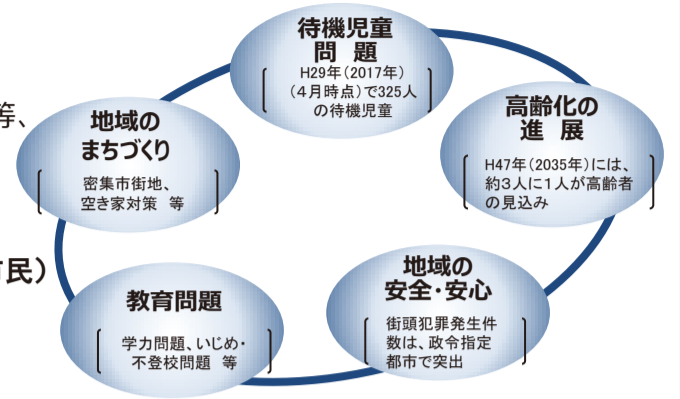
## ■ 基礎自治機能の充実 ～特別区の設置の効果～

### 市政運営の現状

- ◇人口は今後減少に転じ、高齢化も進展。医療・介護などの社会保障関連経費の増加が見込まれています。
- ◇地域コミュニティ機能が低下する一方で、地域課題はより一層複雑・多様化しています。
- ◇公共施設やインフラ施設の老朽化対策や密集市街地対策、防災・危機管理への対応等、市民の安全・安心の確保が必要です。

- ◆大半の施策、予算配分の優先順位付けなどは市長が市域全体(270万人の大阪市民)を見渡したうえで決定しています。
- ◆現在の区長は、地域内の基礎自治に関する施策や事業の一部について判断(決定)しています。

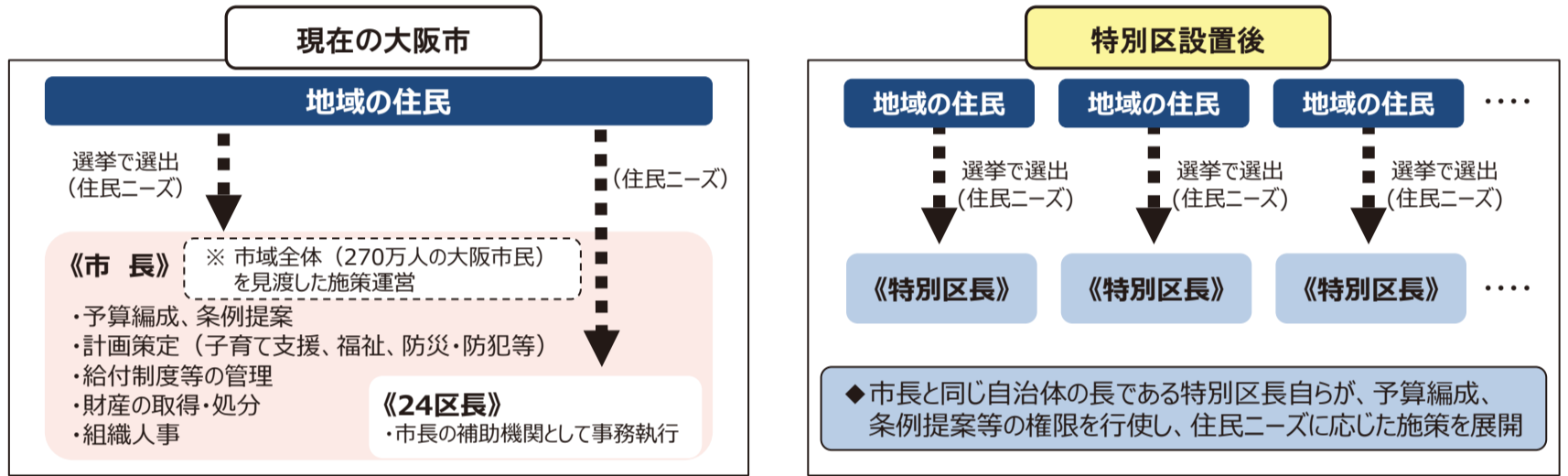
### 《 大阪市が抱える実情(イメージ) 》



### < 選挙で選ばれる特別区長が誕生すると... >

- ◆区内の施策全般において、特別区長自らが直接、方針を決定するとともに、予算編成、条例提案等の権限を行使し、住民ニーズに応じた施策を展開できます。

～ 各区(4区:45~80万人、6区:30~55万人の区民)の実情やニーズに応じた施策運営～



- ◆特別区長が地域の実情や住民ニーズに応じて、区内の施策全般をきめ細かくスピーディーに決定・展開でき、より住民に身近なところで施策を決定していく「ニア・イズ・ベター」が実現することが期待できます。

### ～ 特別区長の施策決定の具体的事例 ～

#### 《 保育・子育て支援 》

- ◆区民ニーズに応じて、特別区長が保育・子育て支援策について決定し、予算の重点配分や基準の改定が可能になります。

##### 【具体的な施策例】

- ・保育所の設置認可等の柔軟な運用(保育所・保育士の確保、保育時間の延長)
- ・保育所の入所決定の柔軟な運用(保育所への入所の優先基準の策定)
- ・一時預かり事業の保育時間、利用料の柔軟な設定



#### 《 高齢者福祉 》

- ◆高齢者ニーズを踏まえたきめ細かい健康・福祉サービスをより身近な場所で特別区長の判断が可能になります。

##### 【具体的な施策例】

- ・地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築(認知症対策としての見守り・相談支援)
- ・高齢者の健康づくり、生きがいづくりにかかる事業(サークル等の活動拠点の充実、老人クラブ等の魅力アップに向けた支援)



#### 《 地域安全 》

- ◆地域の安全の推進に向けて、地域特性や区民ニーズに応じて、特別区長が重点的に取り組むべき対策の判断が可能になります。

##### 【具体的な施策例】

- ・街頭犯罪抑止に向けて予算を重点配分(防犯カメラの増設、防犯パトロールの実施等)
- ・客引き行為等の規制強化が必要な区域指定(重点区域・禁止区域等)の条例改正を提案



#### 《 学校教育 》

- ◆より学校に近い場所で、地域の実情やニーズに沿った教育方針(学習指導、学校のあり方等)の決定ができるなど、きめ細かい学校運営・学校サポート体制の確立が可能になります。

##### 【具体的な施策例】

- ・学校体制の強化<教員の重点配置、独自採用>(学力・児童生徒指導で課題が大きい学校への教員配置等)
- ・教育内容の充実<質の高い教育課程の提供>(英語教育の導入、海外研修・留学の実施等)

